

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第123期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	東セロ株式会社
【英訳名】	TOHCELLO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富永 紘一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番3号(柏原ビル)
【電話番号】	03(3272)3461(代表)
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 平瀬 栄治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番3号(柏原ビル)
【電話番号】	03(3272)3461(代表)
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 平瀬 栄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	50,435	51,567	55,351	56,540	63,194
経常利益 (百万円)	788	1,225	2,301	3,312	5,208
当期純利益 (百万円)	428	757	1,324	1,512	2,293
純資産額 (百万円)	12,658	13,494	16,811	18,356	20,298
総資産額 (百万円)	46,883	44,697	45,044	46,399	52,061
1株当たり純資産額 (円)	415.78	443.11	480.80	525.04	578.92
1株当たり当期純利益 (円)	13.45	24.08	41.39	42.27	65.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	30.2	37.3	39.6	38.8
自己資本利益率 (%)	3.4	5.8	8.7	8.6	11.9
株価収益率 (倍)	14.5	12.7	15.4	29.8	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,477	3,440	4,661	4,139	5,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,296	△1,208	△1,927	△2,942	△2,436
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,277	△2,522	△2,410	△1,158	△2,781
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,036	804	1,128	1,165	1,495
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	768	791	787	788	820 〔122〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第123期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	49,548	50,749	54,595	55,784	61,615
経常利益 (百万円)	590	810	2,021	3,000	4,854
当期純利益 (百万円)	334	472	1,200	1,393	2,146
資本金 (百万円)	2,370	2,370	3,450	3,450	3,450
発行済株式総数 (株)	30,400,000	30,400,000	34,900,000	34,900,000	34,900,000
純資産額 (百万円)	12,564	13,115	16,307	17,734	19,429
総資産額 (百万円)	40,984	39,622	40,822	42,620	47,922
1株当たり純資産額 (円)	412.70	430.62	466.37	507.20	556.87
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	8.00	9.00	11.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.36	14.69	37.41	38.86	61.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.7	33.1	39.9	41.6	40.5
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	8.2	8.2	11.6
株価収益率 (倍)	18.8	20.8	17.1	32.4	22.8
配当性向 (%)	57.9	40.8	21.4	23.2	17.9
従業員数 (名)	602	598	603	605	627
[外、平均臨時雇用人]					[89]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第123期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和4年1月	東京世田谷において光進社の事業を引継いで東京セロファン紙株式会社を設立し、セロハンの製造・販売を開始した。
昭和9年2月	東京足立区に王子工場(後の東京工場)を開設した。
昭和11年9月	日本ビスコース工業株式会社(静岡県浜松市)を吸収合併し、当社の浜松工場とした。
昭和25年6月	販売部門を分離し、興進社(新東セロ商事株式会社)を総代理店とした。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場した。
昭和36年11月	浜松工場にビニロンフィルムの製造装置を新設した。
昭和39年8月	東京工場に無延伸ポリプロピレンフィルムの製造装置を新設した。
昭和41年12月	東邦セロファン株式会社(現連結子会社四国トーセロ株式会社)に90%出資した。
昭和45年8月	茨城県総和町(現古河市)に茨城工場を開設し、無延伸ポリプロピレンフィルムの製造及びフィルムのコート加工を開始した。
昭和46年7月	第三者割当増資により三井石油化学工業株式会社(現三井化学株式会社)が筆頭株主となった。
昭和46年7月	茨城工場に延伸ポリプロピレンフィルムの製造装置を新設した。
昭和47年3月	東京工場を閉鎖した。
昭和47年4月	研究・開発部門を統合し、茨城工場敷地内に研究所を開設した。
昭和57年4月	静岡県浜北市(現浜松市)に浜北工場を開設し、金属蒸着フィルムの製造を開始した。
昭和57年10月	浜北工場に直鎖状低密度ポリエチレンフィルムの製造装置を新設した。
昭和59年5月	高柳産業株式会社(現連結子会社トーセロパックス株式会社)に50%出資した。
昭和62年3月	東邦セロファン株式会社(現連結子会社四国トーセロ株式会社)を100%子会社とした。
平成5年10月	東セロ化学株式会社及び新東セロ商事株式会社と合併し、社名を東セロ株式会社として新発足した。
平成5年12月	高柳産業株式会社(現連結子会社トーセロパックス株式会社)を100%子会社とし、トーセロパックス株式会社に社名変更した。
平成7年5月	セロハンの製造を中止し、外部の生産委託に切り替えた。
平成9年4月	東邦セロファン株式会社(現連結子会社四国トーセロ株式会社)の社名を変更し、四国トーセロ株式会社とした。
平成10年5月	本社と東京支店が現本社ビルに移転統合した。
平成12年11月	徳島トーセロフィルム株式会社を100%子会社として設立した。
平成13年7月	東セロ物流株式会社は、東セロ・ロジテック株式会社と合併し、社名をトーセロ・ロジスティクス株式会社(現連結子会社、60%出資)とした。
平成18年4月	四国トーセロ株式会社は、徳島トーセロフィルム株式会社と合併し、本店を徳島県徳島市に移転した。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社及び子会社6社の合計8社で構成されております。

当社及び当社子会社は、主として次に記載するような合成樹脂を原料とする包装用フィルム及び産業用機能性フィルムの製造販売等を行っております。

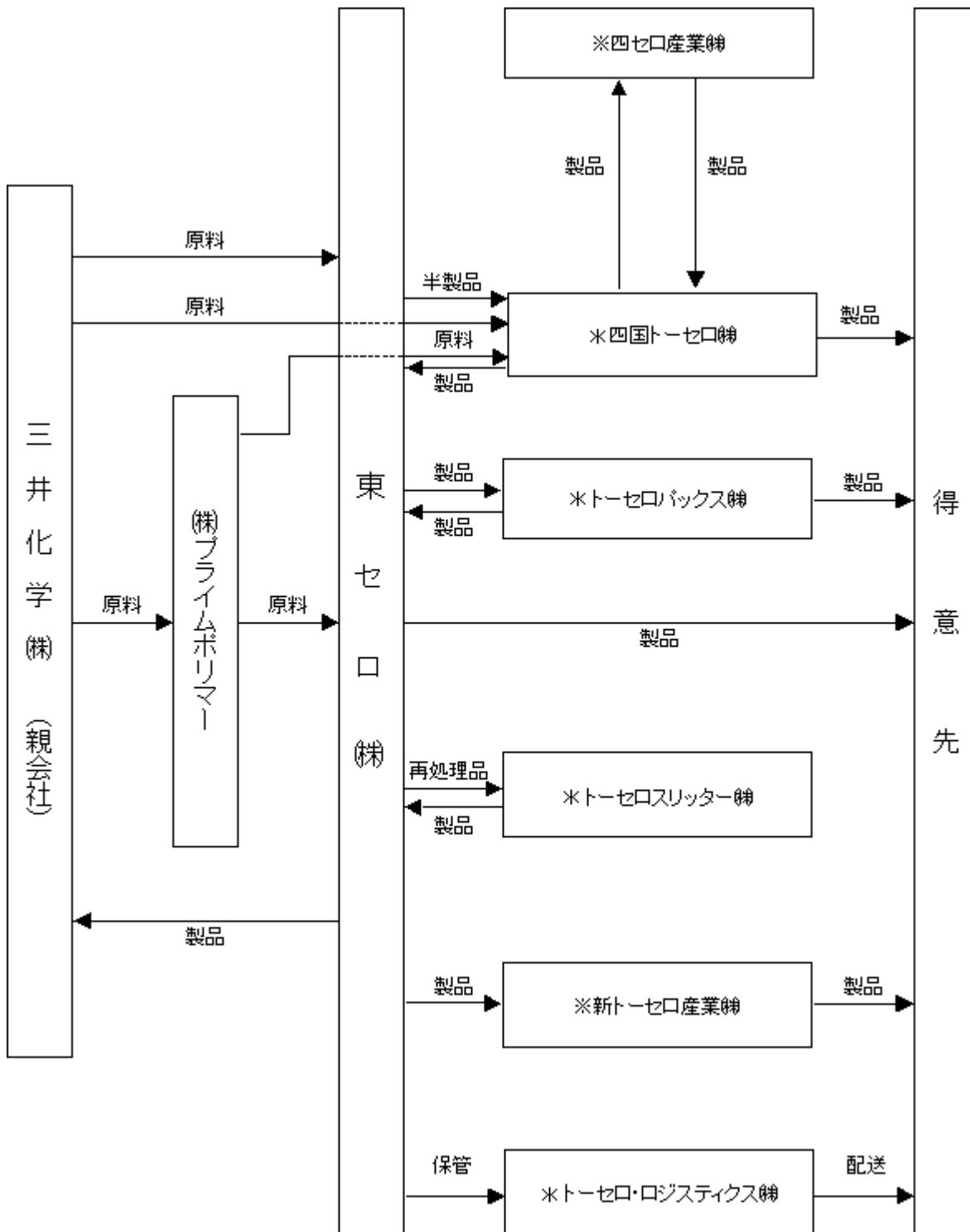
1. 包装用フィルム事業

	種類	機能	主用途
1	ポリプロピレン (PP) 延伸フィルム 一般ベースフィルム	印刷適性等	食品全般包装 (他フィルムと貼合わせのベースフィルム) 雑貨包装 (単体で使用)
	多層特殊フィルム (複数の樹脂で積層)	ヒートシール性等	パン等の包装
	コートフィルム (フィルムにコート剤を塗布)	ガスバリア性、 防湿性、 保香性等	食品全般包装 (貼合わせのベースフィルム)
2	ポリプロピレン (PP) 無延伸フィルム 一般シーラント*フィルム (*シーラントとは、熱接着可能なフィルム)	ヒートシール性等	食品全般包装 (ベースフィルムとの貼合わせ)
	特殊 (多層等) フィルム	ヒートシール性、 耐熱性、印刷性、 イージーオープン性 等	レトルト食品、麺、パン、ゼリー等の 包装
3	ポリエチレン (PE) 無延伸フィルム	ヒートシール性、 耐寒性、 密封性等	食品全般包装 (ベースフィルムとの貼合わせ)
4	蒸着フィルム (PP、PE、ポリエステル (PET) 等のフィルム 表面にアルミ又は酸化アルミを蒸着)	ガスバリア性、 防湿性、 保香性等	スナック、菓子、冷凍食品等の包装 (他フィルムとの貼合わせ)
5	ビニロンフィルム	透明性、静防性、 ガスバリア性、 水溶性	繊維品の包装、建材の離型用、 水転写印刷用

2. 産業用機能性フィルム事業

1	シリコーンコートフィルム (PETフィルム等にシリコーンを塗布)	剥離性等	電子材料製造工程での離型用
2	T P Xフィルム (特殊ポリオレフィンフィルム)	耐熱性、 剥離性等	回路基板成型用
3	プロテクトフィルム	粘着性、非汚染性	大型光学部品の保護用
4	熱接着性フィルム	加熱接着性、 金属接着性	電線の被覆材 アルミ/プラスチックサンドイッチ板

<事業系統図>



- (注) 1 ※は連結子会社、※は持分法適用会社であります。
 2 前連結会計年度において連結子会社であった徳島トーセロフィルム(株)は平成18年4月1日に四国トーセロ(株)と合併し解散しております。
 3 前連結会計年度において持分法適用会社であった邦セロ産業(株)は平成18年4月1日に四セロ産業(株)に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三井化学㈱	東京都港区	103,226	化学製品の製造 及び販売	—	53.4	製品の販売並びに原材料の 購入
(連結子会社) 四国トーセロ㈱	徳島県徳島市	450	フィルム等の製 造、加工及び販 売	100.0	—	製品の購入 役員の兼任…2 出向…7
トーセロパックス㈱	東京都中央区	48	フィルム等の加 工及び販売	100.0	—	製品の販売並びに製品の購 入 出向…8
トーセロ・ ロジスティクス㈱	東京都中央区	50	製品等の運送・ 保管	60.0	—	製品の運送・保管 役員の兼任…1 出向…2
トーセロスリッター㈱	東京都中央区	10	フィルム等の加 工及び販売	100.0	—	製品の仕上加工 役員の兼任…1 出向…3

(注) 1 三井化学㈱は有価証券報告書を提出しております。

2 四国トーセロ㈱は特定子会社であります。

3 前連結会計年度において連結子会社であった徳島トーセロフィルム㈱は、平成18年4月1日に四国トーセロ㈱と合併し、解散しております。これに伴い四国トーセロ㈱は、資本金を450百万円に増加させるとともに本店を徳島県徳島市に移転しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装用フィルム事業	591 [77]
産業用機能性フィルム事業	121 [24]
全社(共通)	108 [21]
合計	820 [122]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
627 [89]	39.1	15.0	6,585

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等であり、派遣社員を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は「東ゼロ労働組合」、四国トーゼロ㈱は「四国トーゼロ労働組合」が、それぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や民間設備投資が着実に伸長し、緩やかな景気拡大が続きました。

包装用フィルム事業につきましては、原料樹脂の値上がり、天候不順の影響等による食品包装需要の伸び悩みなど厳しい事業環境が続きました。

産業用機能性フィルム事業につきましては、年度前半は好調に推移しましたが、年度後半に主用途である電子部品の一部で在庫調整の動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、交易条件の維持、高付加価値品の拡販、製品の品質と生産性の向上、新製品の開発促進・早期上市、コストダウン等の諸施策を強力で推進してまいりました。

以上の結果、売上高は631億94百万円（対前年度比11.8%増）となりました。営業利益は56億2百万円（対前年度比51.8%増）、経常利益は52億8百万円（対前年度比57.2%増）、当期純利益は22億93百万円（対前年度比51.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈包装用フィルム事業〉

ポリプロピレンフィルムは、食品包装向け需要は低調であったものの、高付加価値品を中心に拡販に努めた結果、前年度に比べ、販売数量を維持し、売上高は製品価格の修正と相俟って増加しました。

ポリエチレンフィルムは、洗剤やシャンプーなどの詰替用に加え、ダイレクトメール用等の拡大もあり、前年度に比べ、販売数量は増加し、売上高は製品価格の修正と相俟って増加しました。

蒸着フィルム（アルミ蒸着、透明蒸着）は、海外品との競争激化に加え、健康志向によるスナック、菓子需要の低迷などにより前年度に比べ、販売数量は減少したものの、売上高は製品価格の修正により増加しました。

ビニロンフィルムは、繊維用フィルム、水溶性フィルムともに需要の低迷により、前年度に比べ、販売数量、売上高ともに減少しました。

以上を含め、包装用フィルム事業の売上高は494億50百万円（対前年度比6.7%増）、営業利益は19億29百万円（対前年度比58.8%増）となりました。

〈産業用機能性フィルム事業〉

シリコンコートフィルムは、年度後半に液晶関連部品の在庫調整があったものの、セラミックコンデンサー、電子部品封止用接着シートなどの需要が伸び、新設備稼働による供給力増加と相俟って、前年度に比べ、販売数量、売上高ともに大幅に増加しました。

TPXフィルムは、モバイルパソコン、携帯電話、デジタルカメラ、DVDプレーヤー／レコーダーなどの内部回路用フレキシブルプリント基板向けの需要が年度後半に入り減少したため、前年度に比べ、販売数量、売上高ともに減少しました。

プロテクトフィルム（薄型TV用の光学フィルムとレンズの保護フィルム）は、大型プロジェクションTVが不調であったことにより、前年度に比べ、販売数量、売上高ともに減少しました。

以上を含め、産業用機能性フィルム事業の売上高は137億44百万円（対前年度比34.7%増）、営業利益は36億72百万円（対前年度比48.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出に対応しました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、3億29百万円増加し、14億95百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、55億47百万円であり、前連結会計年度に比べ、14億8百万円の収入の増加となりました。これは、売上債権の増加等はあったものの、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加及び機械装置の臨時償却による内部留保の増加等があったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、24億36百万円であり、前連結会計年度に比べ、5億6百万円の支出の減少となりました。これは、当連結会計年度には有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因です。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは31億10百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は、27億81百万円であり、前連結会計年度に比べ、16億22百万円の支出の増加となりました。これは、社債の償還による支出はなかったものの、コマーシャル・ペーパーの償還が発行を上回ったことが主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
包装用フィルム事業	42,211	5.4
産業用機能性フィルム事業	14,137	43.2
合計	56,349	12.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産は行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
包装用フィルム事業	49,450	6.7
産業用機能性フィルム事業	13,744	34.7
合計	63,194	11.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき主要経営課題は以下の3つであります。

(1) 事業基盤の強化

汎用品の収益力改善や高付加価値品の拡販を通じて事業基盤を強化するとともに研究開発力を充実し新商品投入を加速させます。

(2) 現場力の強化

生産技術、安全確保、品質改善等の課題を解決できる現場の力を強化するとともに設備更新を進め、更に一段のレベルアップを図ります。

(3) 事業構造の改革

新規事業への展開や成長分野の拡充に注力し、新しい拡大・成長路線を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となるすべての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の業績と財務状況に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

- (1) 当社グループの主要製品は、原油、ナフサ等を主原料とする合成樹脂を原材料として生産されており、国際的な原油、ナフサ価格の上昇に伴う原料合成樹脂価格の値上がりは、当社グループの製造費用を増加させる要因となります。

当社グループといたしましては、コストダウン努力と販売価格の適正化によって利益の確保を図る方針ですが、取引先への販売価格の修正が順調に進まない場合、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 当社グループは、原材料等につきましては、親会社三井化学株式会社及び同社の子会社である株式会社プライムポリマーを主たる調達先としております。

従って、これらの会社の不測の事態により、当社グループへの原材料等供給の縮小があった場合、代替供給先の確保には常に努めておりますが、代替品調達の困難性による操業停止又は縮小の可能性があります、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (3) 当社グループの産業用機能性フィルムはIT産業の需要に大きく依存しており、これらの業界の好不調により、売上高及び収益が大きく変動する要因を含んでおり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (4) 当社グループは、生産活動に当たっては、安全・安定操業と製品品質の確保に最大限留意しておりますが、重大な事故・災害が生じ操業が停止した場合、あるいは重大な品質問題が発生した場合は、売上の低下やコストの増加を招く可能性があります、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

「時代のニーズにフィルムで応える」の企業理念に基づき、「ものにやさしい」、「人にやさしい」及び「環境にやさしい」の三つのキーワードで新しい機能を有するフィルムの開発に注力しました。

「ものにやさしい」フィルムにおいては、新発想に基づきバリア性能を大幅にアップしたハイバリアフィルム「マックスバリア」を市場へ展開するとともに、更に、バリア性に優れた超バリアフィルムの開発を行っています。また、離型フィルムの拡大を図るべく静電気防止タイプ離型フィルム等の開発、及び材料保護用のプロテクトフィルムの開発を進めました。

「人にやさしい」フィルムにおいては、袋を直線的に引き裂いて容易に開封できる易カットフィルムを開発し、上市しました。

「環境にやさしい」フィルムにおいては、地球環境保護の要請に応える生分解性フィルム、乳白延伸ポリプロピレンフィルム及びセルフクリーニングフィルムの開発などを重点に研究開発を行い、成果を得ております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億37百万円でしたが、事業の種類別セグメントごとでは包装用フィルム事業に8億82百万円、産業用機能性フィルム事業に2億55百万円の研究開発費を投入しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金等の引当金の計上、投資有価証券等の評価、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等については、過去の実績・現在の状況等から合理的と考えられる見積り並びに判断を行っております。

なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、拡大成長に必要な利益の増加を目指すとともに、ROA(総資産経常利益率)の向上を目標に資産の効率化及び圧縮に努めております。

また、運転資金の効率化、設備投資資金の安定確保並びに健全な財務状況の維持を方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加及び当連結会計年度末日が休日であったことによる売上債権の増加等があったため、前連結会計年度末に比べ56億62百万円増加し、520億61百万円となりました。ROAは、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント向上し、10.6%となりました。

主な増減は以下のとおりであります。

①流動資産

当連結会計年度末残高は308億68百万円と、前連結会計年度末に比べ67億98百万円増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加及び当連結会計年度末日が休日であったことによる売上債権の増加等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末残高は211億92百万円と、前連結会計年度末に比べ11億36百万円減少しておりますが、主な要因は、機械装置の臨時償却を含む減価償却費が固定資産の取得を上回ったこと等によるものであります。

③負債

当連結会計年度末残高は317億62百万円と、前連結会計年度末に比べ38億5百万円増加しておりますが、主な要因は、借入金の返済等により、有利子負債が24億28百万円減少したものの、当連結会計年度末日が休日であったことによる仕入債務の増加等によるものであります。

④純資産

当連結会計年度末残高は202億98百万円と、前連結会計年度末(従来の「株主資本」に少数株主持分を加えた数値)に比べ18億56百万円増加しておりますが、主な要因は、増益による利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント減少し、38.8%となりました。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ53円88銭増加し、578円92銭となりました。

(3) 経営成績の分析

①業績の概要

当連結会計年度における業績の概要は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。
なお、当連結会計年度は営業利益、経常利益並びに当期純利益において過去最高益となりました。

②売上高と営業利益

「第2 事業の状況 1 業績等の概要」のとおり、売上高につきましては、包装用フィルム事業、産業用機能性フィルム事業ともに増収となり、全体としての売上高は前連結会計年度に比べ66億53百万円(11.8%)増加し、631億94百万円となりました。

営業利益につきましては、交易条件の維持、高付加価値品の拡販、新設製造設備の最大活用に努めるとともに、生産性の向上、経費削減などのコストダウンに注力しました結果、前連結会計年度に比べ19億11百万円(51.8%)増加し、56億2百万円となりました。

③経常利益

経常利益につきましては、営業外収益が前連結会計年度に比べ29百万円減少する一方で、営業外費用が14百万円減少し、営業外損益の純額は△3億93百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ18億96百万円(57.2%)増加し、52億8百万円となりました。

④税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、機械装置の臨時償却(特別損失)12億46百万円等により、特別損益の純額は△13億65百万円となりましたが、経常利益の増加により、前連結会計年度に比べ10億97百万円(40.0%)増加し、38億43百万円となりました。

⑤法人税等及び同調整額

法人税、住民税及び事業税(以下「法人税等」という)並びに法人税等調整額(以下「同調整額」という)につきましては、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、法人税等は前連結会計年度に比べ9億9百万円増加し、21億55百万円となりました。

また同調整額は、前連結会計年度に比べ5億92百万円増加いたしました。

⑥少数株主利益

少数株主利益につきましては、前連結会計年度と同水準の17百万円となりました。

⑦当期純利益

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ7億80百万円(51.6%)増加し、22億93百万円となりました。

1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べ23円47銭増加し、65円74銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資本の財源及び資金の流動性

当社グループの自己資本は前連結会計年度末に比べ18億41百万円増加し、201億98百万円となりました。一方、当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ24億28百万円減少し、76億34百万円となりました。この結果、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債÷自己資本)は0.38倍と前連結会計年度末(0.55倍)と比べて0.17ポイント改善致しました。

なお、当社グループは、営業活動における収入に加え、コマーシャル・ペーパーの発行、売上債権の流動化(売却)、シンジケートローン、社債発行等を行っている他、コミットメントラインを締結しており、将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、十分調達可能であると考えております。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは31億10百万円であり、前連結会計年度に比べ19億14百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加及び機械装置の臨時償却による内部留保の増加等の収入の増加があったこと並びに、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにおいては、上述のフリー・キャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮を進めました。

また、期末の現金及び現金同等物の残高は対前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、14億95百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、コスト競争力の強化、生産能力の強化及び品質の安定と向上を目的に、設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース)は、29億34百万円であり、事業の種類別セグメントの内容は、次のとおりであります。

(1) 包装用フィルム事業

製造設備の経常的な維持・更新のための投資を含め、設備投資額は、20億11百万円となりました。

なお、重要な設備の除却等はありません。

(2) 産業用機能性フィルム事業

シリコンコートフィルム生産体制増強を目的として、茨城工場4号クリーンコーター(シリコンコートフィルム製造設備 平成20年2月完工予定)の増設投資4億46百万円を行い、設備投資額は、9億22百万円となりました。

なお、重要な設備の除却等はありません。

また、所要資金については、自己資金等により賄いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
茨城工場 (茨城県古河市)	包装用フィルム事業 産業用機能性フィルム 事業	ポリプロピレンフ ィルム製造設備 シリコンコート フィルム製造設備	2,391	3,294	123 (75) [12]	663	6,472	173 [37]
古河工場 (茨城県古河市)	包装用フィルム事業 産業用機能性フィルム 事業	ポリプロピレンフ ィルム製造設備 産業用機能性フ ィルム製造設備	1,297	902	800 (52) [0]	215	3,216	104 [12]
浜北工場 (静岡県浜松市)	包装用フィルム事業	ポリエチレンフ ィルム製造設備 蒸着フィルム製造 設備	1,423	1,288	86 (66)	180	2,978	130 [6]
浜松工場 (静岡県浜松市)	包装用フィルム事業	ビニロンフィルム 製造設備	179	421	27 (3) [12]	12	640	38 [13]
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・ 販売業務	その他設備	256	0	170 (7)	15	441	182 [21]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上表には、貸与中の資産が含まれております。
このうち、関係会社に対して、建物、機械装置等245百万円を貸与しているほか、関係会社以外に建物を46百万円貸与しております。
- 3 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は34百万円です。土地の面積につきましては〔 〕で外書しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
四国 トーセロ㈱	本社兼 徳島工場 (徳島県徳島市)	包装用フィル ム事業 産業用機能性 フィルム事業	フィルム 製造設備	975	1,945	250 (53)	64	3,236	117 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画及び利益計画等を総合的に勘案し、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における設備投資については、コスト競争力及び生産能力の強化並びに品質の安定と向上を目的に総額59億円を予定しており、所要資金については、自己資金及び借入金等を予定しております。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東セロ㈱ 茨城工場	茨城県 古河市	産業用機能性 フィルム事業	シリコンコート フィルム製造設備	2,450	297	自己資金及び 借入金等	平成18年11月	平成20年2月	80百万 ㎡/年

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,600,000
計	139,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,900,000	34,900,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	34,900,000	34,900,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月28日	4,500,000	34,900,000	1,080	3,450	1,076	2,042

(注) 公募による新株発行(有償一般募集)

- ① 発行価格 508円
- ② 発行価額 479.18円
- ③ 資本組入額 240円
- ④ 払込金総額 2,156百万円

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	12	75	42	—	1,689	1,831	—
所有株式数 (単元)	—	13,801	95	41,453	7,660	—	6,767	69,776	12,000
所有株式数 の割合(%)	—	19.78	0.14	59.40	10.98	—	9.70	100.00	—

(注) 1 自己株式10,383株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に383株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	18,635	53.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,134	8.98
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,700	4.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・株式会社巴川製紙所退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,620	4.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,344	3.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	598	1.71
クレディ スイス ルクセンブ ルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	578	1.65
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	550	1.57
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	340	0.97
住友生命保険相互会社(特別勘 定)	東京都中央区築地7丁目18番24号	276	0.79
計	—	28,777	82.45

(注) 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨報告(写し)を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)	報告義務発生日
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,376	6.81	平成18年6月30日
ブラックロック・ジャパン 株式会社他2社	東京都中央区日本橋1丁目4番1 号日本橋一丁目ビルディング	2,464	7.06	平成19年3月15日

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,878,000	69,756	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,900,000	—	—
総株主の議決権	—	69,756	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東ゼロ株式会社	東京都中央区京橋 一丁目3番3号	10,000	—	10,000	0.02
計	—	10,000	—	10,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価格の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,100	1,557,250
当期間における取得自己株式	100	128,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,383	—	10,483	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分については、

- ① 業績の安定的継続に基づく安定配当を行うこと
- ② 更に業績の向上に努力し、長期的な事業発展のための内部留保に留意しつつ、業績向上に応じた利益配分を行うこと

を基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円といたしました。これにより年間の配当金は、中間配当金の5円とあわせて11円となります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの実施決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	174	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	209	6

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	293	315	675	1,300	1,685
最低(円)	161	188	280	541	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,685	1,500	1,438	1,435	1,455	1,520
最低(円)	1,475	1,248	1,351	1,303	1,306	1,364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		富 永 紘 一	昭和18年5月23日生	昭和40年4月 昭和43年10月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	三井化学工業㈱入社 三井東圧化学㈱入社 同社取締役経営企画本部 企画部長 三井化学㈱取締役経営企画本部 経営企画部長 同社常務取締役経営企画部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務取締役機能化学品事業 グループ長 同社代表取締役副社長 機能化学品事業グループ長 同社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	2年 (注)3	10
代表取締役 専務取締役		片 桐 幹 夫	昭和18年10月26日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成7年11月 平成9年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化 学㈱)入社 同社マーケットディベロップメ ントセンター特殊ポリマー部長 当社企画部長職 新事業開発室長 産業材営業・開発部長 取締役産業材営業・開発部長 常務取締役産業用フィルム 営業・開発部長 常務取締役 代表取締役専務取締役(現)	2年 (注)3	12
常務取締役		梶 正 佳	昭和21年2月24日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年9月	三井石油化学工業㈱(現三井化 学㈱)入社 当社総務部長 取締役人事部長兼総務部長 取締役総務人事部長 常務取締役総務人事部長 常務取締役(現)	2年 (注)3	17
常務取締役		横 山 弘	昭和19年12月4日生	昭和44年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	東セロ商事㈱入社 当社包材営業部営業管理室長 営業総括部長 取締役大阪支店長 取締役包装フィルム営業部長 常務取締役 包装フィルム営業部長 常務取締役(現)	2年 (注)3	15
常務取締役		阿久津 誠 男	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 理事営業総括部長 取締役営業総括部長 取締役調達物流部長 常務取締役調達物流部長 常務取締役(現)	2年 (注)3	8
常務取締役		江 副 禎 人	昭和20年7月7日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化 学㈱)入社 同社取締役経理部長 同社取締役経営企画部長 当社常勤監査役 常務取締役(現)	2年 (注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発研究センター長	榎 崎 史 朗	昭和20年12月18日生	昭和46年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 当社品質保証室部長職 茨城工場品質管理課長 理事開発研究センター長 取締役開発研究センター長 常務取締役開発研究センター長(現)	2年 (注)3	8
常務取締役		八 森 俊 己	昭和21年6月3日生	昭和49年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 同社取締役大牟田工場長 同社執行役員 機能加工品事業部長 同社常務執行役員 生産・技術部門副部門長 同社常務執行役員 CSR(RC)委員会担当 生産・技術本部副本部長 当社常務取締役(現)	2年 (注)3	3
取締役		井 上 善 雄	昭和39年11月8日生	昭和62年4月 平成10年3月 平成11年6月 平成12年3月 平成13年6月 平成14年6月	㈱日本興業銀行入行 ㈱巴川製紙所入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現) ㈱巴川製紙所代表取締役社長(現) 他の会社の代表状況 ㈱巴川製紙所代表取締役社長	2年 (注)3	220
取締役	古河工場長	吉 場 富士男	昭和21年11月28日生	昭和45年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成18年6月	東セロ商事㈱入社 当社古河工場製造部長 古河工場副工場長兼製造部長 理事古河工場副工場長 兼製造部長 理事浜北工場長 取締役浜北工場長 取締役古河工場長(現)	2年 (注)3	8
取締役	経営企画部長	宮 脇 良 治	昭和23年12月6日生	昭和46年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 当社経理部部長職 経理部長 経営企画部長 理事経営企画部長 取締役経営企画部長(現)	2年 (注)3	6
取締役	産業用フィルム営業・開発部長	長 野 理一郎	昭和23年3月27日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 同社機能樹脂事業グループ 企画管理部長 当社常務付部長職 産業用フィルム営業・開発部長 取締役産業用フィルム営業・開発部長(現)	2年 (注)3	5
取締役	技術部長	益 田 哲 夫	昭和24年1月25日生	昭和47年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年7月 平成19年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 当社技術部長 浜北工場製造部長 浜北工場副工場長兼製造部長 理事浜北工場副工場長兼製造部長 理事技術部長 取締役技術部長(現)	2年 (注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	浜北工場長	小野寺 欽 一	昭和22年6月30日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 同社生産・技術部門生産・技術企画管理部部長 当社生産担当常務付部長職 理事生産担当常務付部長職 理事浜北工場長 取締役浜北工場長(現)	2年 (注)3	4
常勤監査役		小 方 彦之進	昭和22年9月9日生	昭和46年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成17年6月 平成19年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 当社企画室課長職 九州支店長 理事監査室長 常勤監査役(現)	(注)4	5
常勤監査役		大 塚 康 行	昭和22年1月7日生	昭和44年4月 平成8年7月 平成13年6月 平成17年6月	三井石油化学工業㈱(現三井化学㈱)入社 同社本店財務部長代理 同社監査室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役		越 部 実	昭和28年11月17日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	三井東庄化学㈱入社 三井化学㈱理事機能化学品事業グループ企画管理部部長 同社執行役員機能化学品事業グループ企画管理部部長 同社執行役員機能材料事業本部企画開発部長(現) 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		滝 澤 英 一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)取締役日比谷支店長 同行常務取締役日本橋営業部長 同行専務取締役本店営業部長兼東京営業部長 室町殖産㈱代表取締役会長 三井建設㈱(現三井住友建設㈱)代表取締役副社長 三井住友建設㈱代表取締役会長 三井製糖㈱監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
計							338

- (注) 1 取締役 井上善雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大塚康行、越部実、滝澤英一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 各取締役は、平成19年6月28日開催の第123回定時株主総会において選任されております。
- 4 当社は定款で「任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。」と定めております。各監査役はそれぞれ任期満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、その任期は4名とも平成20年3月期に係わる定時株主総会終結時点までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼と期待に応え、企業の社会的責任を全うするための経営上の最重要課題のひとつであると考えております。このため、常に「法令・ルール遵守」、「経営の透明性」及び「適正・迅速な意思決定」を目指し、重要な意思決定に当たっては社外取締役を含む取締役会、監査役も出席する常務会など、広くかつ時宜を得て議論を行う体制を整えるとともに、監査役機能の重視、社内監査室の設置など内部統制システムを構築しております。また、社外に対しては、株主、投資家、アナリスト、報道機関などへの適時・適切な情報開示に努めております。

(2) 施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンスの状況

a. 当社は監査役制度を採用しております。

b. 取締役の定数と員数

当社の取締役の定数は、定款で20名以内と定められています。平成19年6月28日現在の員数は14名であります。

c. 社外役員の選任状況

社外取締役は取締役14名中1名、社外監査役は監査役4名中3名であります。

d. 業務執行・監視

取締役会は、適正な人員と独立・客観性の強い社外取締役が加わった構成で、迅速・的確に重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。なお、常務会には監査役が出席し、必要などときには意見を述べるができることとしております。

監査役は、取締役会、常務会をはじめ重要会議に出席し意見を述べるなど取締役の職務執行を充分監督できる体制をとっております。

子会社については、当社からの派遣監査役による監査、重要な意思決定に関する当社の承認制度等で対処しております。更に、顧問弁護士からは、随時、適法性に関する意見、助言を受け、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けております。

e. 監査室の設置

コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るため、社長直属の内部監査部署として監査室を設置、2名を専任とし、上記dに加え、当社グループの運営・管理全般に亘り監査を行っております。

f. 会計監査の体制

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員 業務執行社員 杉山 正治、指定社員 業務執行社員 内田 英仁

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士7名、会計士補等11名、合計18名

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係

その他の利害関係の概要

a. 当期末現在、社外取締役井上善雄氏が代表取締役社長に就任している(株)巴川製紙所は、実質的に当社の出資比率4.64%を有する株主であり、両社間には営業取引関係があります。

b. 当期末現在、社外監査役の大塚康行氏及び越部 実氏は、それぞれ当社の親会社である三井化学(株)の前従業員、現執行役員であり、両社間には、営業取引関係があります。

社外監査役 滝澤英一氏については該当事項は有りません。

c. 当期末現在、社外監査役の大塚康行氏及び滝澤英一氏は当社株式を保有しております。

(3) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

	取締役		監査役	
	人員数	金額	人員数	金額
報酬	名 13	百万円 172	名 4	百万円 29
賞与	8	36	2	5
退職慰労引当金	13	37	4	3
合計	— <1>	246 <4>	— <3>	38 <21>

(注) 1 取締役の報酬金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 報酬の支給限度額は、平成5年6月29日開催の第109回定時株主総会において取締役 月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役 月額3百万円以内と決議されております。

3 < >内は社外役員の人員数及び金額であり、全体の人員数及び金額の内数であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役並びに常勤監査役である大塚康行氏を除く各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(6) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

②中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)並びに当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,165		1,495	
2 受取手形及び売掛金	※9	14,123		19,718	
3 棚卸資産		7,979		8,733	
4 繰延税金資産		527		616	
5 その他		414		431	
貸倒引当金		△140		△126	
流動資産合計		24,070	51.9	30,868	59.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※4				
(1) 建物及び構築物	※1	6,803		6,771	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,2	9,717		7,997	
(3) 土地		1,350		1,350	
(4) 建設仮勘定		548		908	
(5) その他	※1	241		269	
有形固定資産合計		18,660	40.2	17,297	33.2
2 無形固定資産		391	0.8	453	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	2,457		2,352	
(2) 長期貸付金		16		16	
(3) 繰延税金資産		192		466	
(4) その他		696		669	
貸倒引当金		△85		△62	
投資その他の資産合計		3,276	7.1	3,442	6.6
固定資産合計		22,329	48.1	21,192	40.7
資産合計		46,399	100.0	52,061	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	11,759		16,170	
2 短期借入金		35		35	
3 1年以内返済長期借入金	※1	1,228		3,764	
4 コマーシャル・ペーパー		1,200		—	
5 未払金		1,076		1,809	
6 未払法人税等		799		1,588	
7 その他		1,676		2,102	
流動負債合計		17,776	38.3	25,470	48.9
II 固定負債					
1 社債		2,000		2,000	
2 長期借入金	※1	5,449		1,685	
3 繰延税金負債		315		—	
4 退職給付引当金		2,276		2,385	
5 役員退職慰労引当金		133		164	
6 その他		6		56	
固定負債合計		10,181	21.9	6,292	12.1
負債合計		27,957	60.2	31,762	61.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		84	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	3,450	7.5	—	—
II 資本剰余金		2,042	4.4	—	—
III 利益剰余金		11,976	25.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		891	1.9	—	—
V 自己株式	※8	△4	△0.0	—	—
資本合計		18,356	39.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,399	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,450	6.6
2 資本剰余金		—	—	2,042	3.9
3 利益剰余金		—	—	13,883	26.7
4 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	19,370	37.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	827	1.6
評価・換算差額等合計		—	—	827	1.6
III 少数株主持分		—	—	100	0.2
純資産合計		—	—	20,298	39.0
負債純資産合計		—	—	52,061	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			56,540	100.0		63,194	100.0
II 売上原価			45,032	79.7		49,602	78.5
売上総利益			11,508	20.3		13,592	21.5
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造保管費		2,641			2,681		
2 貸倒引当金繰入額		36			16		
3 給料諸手当及び福利費		1,811			1,836		
4 退職給付費用		131			118		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		41			43		
6 研究開発費	※1	1,067			1,137		
7 減価償却費		57			56		
8 その他		2,030	7,818	13.8	2,098	7,989	12.6
営業利益			3,690	6.5		5,602	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			7		
2 受取配当金		30			27		
3 持分法による投資利益		45			13		
4 試作品等売却益		54			46		
5 資産賃貸料		60			59		
6 貸倒引当金戻入益		6			19		
7 クレーム補償金		18			9		
8 雑収益		45	261	0.5	48	231	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		192			185		
2 製品格下げ損		79			85		
3 棚卸資産処分損		125			167		
4 貸与資産減価償却費		6			3		
5 クレーム費用		47			32		
6 雑損失		187	639	1.1	151	624	1.0
経常利益			3,312	5.9		5,208	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		59			—		
2 過年度賃借料受入益		—	59	0.1	32	32	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	340			152		
2 減損損失	※3	270			—		
3 機械装置の臨時償却		—			1,246		
4 その他		14	626	1.1	—	1,398	2.2
税金等調整前当期純利益			2,746	4.9		3,843	6.1
法人税、住民税及び 事業税		1,245			2,155		
法人税等調整額		△30	1,215	2.2	△622	1,532	2.5
少数株主利益			17	0.0		17	0.0
当期純利益			1,512	2.7		2,293	3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,042
II 資本剰余金期末残高			2,042
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,777
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,512	1,512
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		279	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		35 (5)	314
IV 利益剰余金期末残高			11,976

〔連結株主資本等変動計算書〕

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,450	2,042	11,976	△4	17,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△174		△174
剰余金の配当			△174		△174
役員賞与 (注)			△38		△38
当期純利益			2,293		2,293
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,906	△1	1,905
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,450	2,042	13,883	△5	19,370

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	891	84	18,441
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△174
剰余金の配当			△174
役員賞与 (注)			△38
当期純利益			2,293
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△63	15	△48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△63	15	1,856
平成19年3月31日残高 (百万円)	827	100	20,298

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,746	3,843
2 減価償却費		2,883	2,947
3 減損損失		270	—
4 機械装置の臨時償却		—	1,246
5 貸倒引当金の増減額(△:減少)		31	△36
6 退職給付引当金の増減額(△:減少)		23	109
7 前払年金費用の増減額(△:増加)		0	△36
8 役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)		△42	30
9 受取利息及び受取配当金		△30	△34
10 支払利息		192	185
11 持分法による投資利益		△45	△13
12 有形固定資産売却益		△0	—
13 有形固定資産除却損		365	192
14 投資有価証券売却益		△59	—
15 ゴルフ会員権売却損		1	0
16 売上債権の増減額(△:増加)		152	△5,611
17 棚卸資産の増減額(△:増加)		△1,158	△753
18 仕入債務の増減額(△:減少)		355	4,411
19 未払消費税等の増減額(△:減少)		△113	237
20 役員賞与の支払額		△35	△38
21 過年度賃借料受入益		—	△32
22 その他		△17	371
小計		5,519	7,017
23 利息及び配当金の受取額		27	38
24 過年度賃借料受取額		—	32
25 利息の支払額		△196	△188
26 法人税等の支払額		△1,211	△1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,139	5,547

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△2,919	△2,304
2 有形固定資産の売却による収入		23	—
3 投資有価証券の取得による支出		△2	△2
4 投資有価証券の売却による収入		133	—
5 貸付金の回収による収入		1	—
6 その他投資活動による収入		—	0
7 その他投資活動による支出		△180	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,942	△2,436
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 預り金受入による収入		50	—
2 コマーシャル・ペーパーの増減額(△:減少)		1,200	△1,200
3 長期借入金の返済による支出		△1,126	△1,228
4 社債の償還による支出		△1,000	—
5 自己株式の取得による支出		△1	△1
6 配当金の支払額		△279	△348
7 少数株主への配当金の支払額		△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,158	△2,781
IV 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		37	329
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,128	1,165
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,165	1,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：5社 連結子会社：四国トーゼロ株式会社 徳島トーゼロフィルム株式会社 トーゼロパックス株式会社 トーゼロ・ロジスティクス株式会社 トーゼロスリッター株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社：新トーゼロ産業株式会社 邦ゼロ産業株式会社 上記2社はいずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいと判断したので連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社数：2社 会社名：新トーゼロ産業株式会社 邦ゼロ産業株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券： その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1720 622 1787"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～15年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：4社 連結子会社：四国トーゼロ株式会社 トーゼロパックス株式会社 トーゼロ・ロジスティクス株式会社 トーゼロスリッター株式会社</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において連結子会社であった徳島トーゼロフィルム(株)は平成18年4月1日に連結子会社の四国トーゼロ(株)と合併し、解散しております。</p> <p>(2) 非連結子会社：新トーゼロ産業株式会社 四ゼロ産業株式会社 上記2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度において非連結子会社であった邦ゼロ産業(株)は、平成18年4月1日に四ゼロ産業(株)に商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社数：2社 会社名：新トーゼロ産業株式会社 四ゼロ産業株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券： その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：同左</p> <p>②棚卸資産：同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年				
機械装置及び運搬具	4年～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">長期借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 金利スワップについては、長期借入金の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	長期借入金				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計上しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。</p> <p>8 _____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,198百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合会計に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(機械装置の残存価額の変更) 当連結会計年度より機械装置の残存価額を実質的残存価額(備忘価額1円)へ変更しました。これは、機械装置の耐用年数経過後の処分可能価額は概ね零であり、また実際に処分する場合には費用を要する現状を踏まえたものであります。 これに伴い減価償却費を104百万円追加計上するとともに、過年度分については、特別損失(機械装置の臨時償却)に1,246百万円計上致しました。 この結果、営業利益及び経常利益は104百万円、税金等調整前当期純利益は1,350百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※2 徳島県補助金交付規則にもとづく企業立地促進補助金により取得価額より直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する出資の明細 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減価償却累計額 39,849百万円</p> <p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅融資金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員教育融資金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>6 輸出為替手形割引高 9百万円</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式34,900,000株です。</p> <p>※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,283株です。</p> <p>※9 _____</p>	建物及び構築物	191百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	その他	7百万円	計	253百万円	長期借入金 (1年以内返済を含む)	100百万円	機械装置及び運搬具	185百万円	株式	25百万円	従業員住宅融資金	29百万円	従業員教育融資金	4百万円	計	33百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※2 徳島県補助金交付規則にもとづく企業立地促進補助金により取得価額より直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する出資の明細 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減価償却累計額 43,269百万円</p> <p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	179百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	その他	5百万円	計	233百万円	長期借入金 (1年以内返済を含む)	90百万円	機械装置及び運搬具	185百万円	株式	38百万円	従業員(住宅資金等)	25百万円	受取手形	191百万円	支払手形	8百万円
建物及び構築物	191百万円																																								
機械装置及び運搬具	55百万円																																								
その他	7百万円																																								
計	253百万円																																								
長期借入金 (1年以内返済を含む)	100百万円																																								
機械装置及び運搬具	185百万円																																								
株式	25百万円																																								
従業員住宅融資金	29百万円																																								
従業員教育融資金	4百万円																																								
計	33百万円																																								
建物及び構築物	179百万円																																								
機械装置及び運搬具	48百万円																																								
その他	5百万円																																								
計	233百万円																																								
長期借入金 (1年以内返済を含む)	90百万円																																								
機械装置及び運搬具	185百万円																																								
株式	38百万円																																								
従業員(住宅資金等)	25百万円																																								
受取手形	191百万円																																								
支払手形	8百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 1,067百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却関連費用等</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたっては、原則として工場ごとにグルーピングを実施しております。ただし、一部の工場については、包装用フィルム事業と産業用機能性フィルム事業にさらに細分化してグルーピングを実施し、減損の兆候を判定しております。又、貸与資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度は、茨城工場のコジェネレーション設備について遊休資産として減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、270百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却額により測定しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">所在地</th> <th style="width: 75%;">種類及び減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">茨城県古河市</td> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	310百万円	その他	0百万円	除却関連費用等	16百万円	計	340百万円	用途	所在地	種類及び減損損失額 (百万円)	遊休 資産	茨城県古河市	建物及び構築物	15	機械装置及び運搬具	255	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 1,137百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	機械装置及び運搬具	152百万円	計	152百万円
建物及び構築物	13百万円																							
機械装置及び運搬具	310百万円																							
その他	0百万円																							
除却関連費用等	16百万円																							
計	340百万円																							
用途	所在地	種類及び減損損失額 (百万円)																						
遊休 資産	茨城県古河市	建物及び構築物	15																					
		機械装置及び運搬具	255																					
機械装置及び運搬具	152百万円																							
計	152百万円																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,900,000	—	—	34,900,000
自己株式				
普通株式	9,283	1,100	—	10,383

(注)自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	174	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	174	5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	209	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,165百万円 現金及び現金同等物 1,165百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,495百万円 現金及び現金同等物 1,495百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	4百万円	2百万円	2百万円	建物及び 構築物	9百万円	6百万円	2百万円
機械装置 及び	616百万円	249百万円	366百万円	機械装置 及び	616百万円	340百万円	276百万円
運搬具				運搬具			
有形固定資 産その他	298百万円	104百万円	193百万円	有形固定資 産その他	305百万円	139百万円	166百万円
無形固定資 産	19百万円	2百万円	16百万円	無形固定資 産	25百万円	7百万円	18百万円
合計	938百万円	359百万円	578百万円	合計	957百万円	493百万円	463百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			152百万円	1年内			151百万円
1年超			426百万円	1年超			312百万円
合計			578百万円	合計			463百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			132百万円	支払リース料			157百万円
減価償却費相当額			132百万円	減価償却費相当額			157百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	846	2,345	1,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	△0
合計	848	2,347	1,498

(注) 当社グループは、減損処理にあたり、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄には、時価の回復可能性が認められないと判断される場合、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
133	59	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	84
合計	84

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	849	2,228	1,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	△0
合計	850	2,229	1,379

(注) 当社グループは、減損処理にあたり、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄には、時価の回復可能性が認められないと判断される場合、減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	84
合計	84

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社において金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利支払の借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。 また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については当社の経理財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、連結子会社3社は退職一時金制度を設けているほか、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、連結子会社2社は退職一時金制度を設けているほか、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,948</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,976</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,276</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△4,392百万円	ロ	年金資産	2,444	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,948	ニ	未認識数理計算上の差異	△8	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△19	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,976	ト	前払年金費用	299	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,276	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,569百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,196</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,050</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,385</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	イ	退職給付債務	△4,569百万円	ロ	年金資産	2,372	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,196	ニ	未認識数理計算上の差異	162	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△15	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,050	ト	前払年金費用	335	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,385
イ	退職給付債務	△4,392百万円																																															
ロ	年金資産	2,444																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,948																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	△8																																															
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△19																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,976																																															
ト	前払年金費用	299																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,276																																															
イ	退職給付債務	△4,569百万円																																															
ロ	年金資産	2,372																																															
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,196																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	162																																															
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△15																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,050																																															
ト	前払年金費用	335																																															
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,385																																															
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△37</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">364</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 中小企業退職金共済制度に加入している連結子会社の拠出額は「ヘ その他」に含まれております。</p>	イ	勤務費用	215百万円	ロ	利息費用	98	ハ	期待運用収益	△37	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	86	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△3	ヘ	その他	5	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	364	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p>	イ	勤務費用	235百万円	ロ	利息費用	97	ハ	期待運用収益	△43	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	37	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△3	ヘ	その他	5	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	329						
イ	勤務費用	215百万円																																															
ロ	利息費用	98																																															
ハ	期待運用収益	△37																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	86																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△3																																															
ヘ	その他	5																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	364																																															
イ	勤務費用	235百万円																																															
ロ	利息費用	97																																															
ハ	期待運用収益	△43																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	37																																															
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△3																																															
ヘ	その他	5																																															
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	329																																															
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)		ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.5%																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																															
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																															
ロ	割引率	2.5%																																															
ハ	期待運用収益率	2.5%																																															
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年																																															
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)																																																
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																															
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△579</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">404</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	67百万円	未払賞与	261	未払事業税	70	退職給付引当金限度超過額	868	役員退職慰労引当金	55	ゴルフ会員権評価損	103	棚卸資産評価損	60	減損損失	111	その他	139	繰延税金資産小計	1,736	評価性引当額	△141	繰延税金資産合計	1,595	固定資産圧縮積立金	△579	その他有価証券評価差額金	△607	その他	△3	繰延税金負債合計	△1,190	繰延税金資産の純額	404	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,165</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△551</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△528</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,083</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	904百万円	減価償却費損金算入限度超過額	537	未払賞与	276	未払事業税	123	ゴルフ会員権評価損	103	役員退職慰労引当金	66	貸倒引当金損金算入限度超過額	56	棚卸資産評価損	50	その他	176	繰延税金資産小計	2,295	評価性引当額	△129	繰延税金資産合計	2,165	その他有価証券評価差額金	△551	固定資産圧縮積立金	△528	その他	△2	繰延税金負債合計	△1,082	繰延税金資産の純額	1,083
貸倒引当金繰入限度超過額	67百万円																																																																				
未払賞与	261																																																																				
未払事業税	70																																																																				
退職給付引当金限度超過額	868																																																																				
役員退職慰労引当金	55																																																																				
ゴルフ会員権評価損	103																																																																				
棚卸資産評価損	60																																																																				
減損損失	111																																																																				
その他	139																																																																				
繰延税金資産小計	1,736																																																																				
評価性引当額	△141																																																																				
繰延税金資産合計	1,595																																																																				
固定資産圧縮積立金	△579																																																																				
その他有価証券評価差額金	△607																																																																				
その他	△3																																																																				
繰延税金負債合計	△1,190																																																																				
繰延税金資産の純額	404																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	904百万円																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	537																																																																				
未払賞与	276																																																																				
未払事業税	123																																																																				
ゴルフ会員権評価損	103																																																																				
役員退職慰労引当金	66																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	56																																																																				
棚卸資産評価損	50																																																																				
その他	176																																																																				
繰延税金資産小計	2,295																																																																				
評価性引当額	△129																																																																				
繰延税金資産合計	2,165																																																																				
その他有価証券評価差額金	△551																																																																				
固定資産圧縮積立金	△528																																																																				
その他	△2																																																																				
繰延税金負債合計	△1,082																																																																				
繰延税金資産の純額	1,083																																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	527百万円	固定資産—繰延税金資産	192百万円	固定負債—繰延税金負債	315百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	616百万円	固定資産—繰延税金資産	466百万円																																																										
流動資産—繰延税金資産	527百万円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	192百万円																																																																				
固定負債—繰延税金負債	315百万円																																																																				
流動資産—繰延税金資産	616百万円																																																																				
固定資産—繰延税金資産	466百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税額控除(研究費)</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	0.8	税額控除(研究費)	△3.4	評価性引当額の増加額	5.2	持分法による投資利益	0.7	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので、注記は省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																				
住民税均等割	0.8																																																																				
税額控除(研究費)	△3.4																																																																				
評価性引当額の増加額	5.2																																																																				
持分法による投資利益	0.7																																																																				
その他	△0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	包装用 フィルム事業 (百万円)	産業用機能性 フィルム事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	46,336	10,204	56,540	—	56,540
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	46,341	10,204	56,546	(5)	56,540
営業費用	45,126	7,729	52,855	(5)	52,850
営業利益	1,215	2,475	3,690	—	3,690
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	35,057	7,747	42,804	3,594	46,399
減価償却費	2,367	515	2,883	—	2,883
減損損失	270	—	270	—	270
資本的支出	1,498	1,676	3,174	—	3,174

(注) 1 事業区分は製品の使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装用フィルム事業 …ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンフィルム、蒸着フィルム、ビニロンフィルム等

(2)産業用機能性フィルム事業…シリコーンコートフィルム、TPXフィルム、プロテクトフィルム、熱接着性フィルム、生分解性フィルム等

前連結会計年度まで産業用機能性フィルム事業に含めていたマスクペリクルは、三井化学㈱との販売代理契約に基づき仕入れ販売をしてきましたが、平成17年3月31日をもって同契約を解約し、販売を終結いたしました。

又、前連結会計年度までマスキングフィルムとしていた大型光学部品の保護用フィルムの名称を、当連結会計年度末よりプロテクトフィルムに変更いたしております。

3 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の主な内容は下記のとおりであります。

当連結会計年度 (百万円)	主な内容
3,596	提出会社及び連結子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(関係会社株式を除く投資有価証券)

5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装用 フィルム事業 (百万円)	産業用機能性 フィルム事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	49,450	13,744	63,194	—	63,194
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	(6)	—
計	49,456	13,744	63,200	(6)	63,194
営業費用	47,526	10,071	57,598	(6)	57,592
営業利益	1,929	3,672	5,602	—	5,602
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	37,605	10,649	48,254	3,806	52,061
減価償却費	2,233	713	2,947	—	2,947
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	2,011	922	2,934	—	2,934

(注) 1 事業区分は製品の使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1)包装用フィルム事業 …ポリプロピレンフィルム、ポリエチレンフィルム、蒸着フィルム、ビニロンフィルム等

(2)産業用機能性フィルム事業…シリコーンコートフィルム、TPXフィルム、プロテクトフィルム、熱接着性フィルム、生分解性フィルム等

3 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」に含めた全社資産の主な内容は下記のとおりであります。

当連結会計年度 (百万円)	主な内容
3,808	提出会社及び連結子会社の現預金、長期投資資金(関係会社株式を除く投資有価証券)

5 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の残存価額を実質的残存価額へ変更しました。これに伴い包装用フィルム事業において92百万円、産業用機能性フィルム事業において11百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少しています。なお、上記の表における減価償却費には特別損失に計上した機械装置の臨時償却は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

提出会社及び連結子会社は日本国内に所在しているので、該当ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	㈱プライ ムポリマ ー	東京都 港区	20,000	ポリオレフ インの製 造、販売	—	—	主原料で ある合成 樹脂の購 入先	営業 取引 原材料 等の仕 入	16,275	買掛金	5,612

- ① 取引条件ないし取引条件の決定方針
市場価格等を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- ② 取引金額には、消費税等を含んでいません。
- ③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	井上善雄	—	—	当社取締役 ㈱巴川製紙 所 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.6	—	—	営業 取引 ※㈱巴 川製紙 所への 製品販 売	226	受取手 形及び 売掛金	139

- ① 取引条件ないし取引条件の決定方針
市場価格等を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- ② 取引金額には、消費税等を含んでいません。
- ③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。
- ④ ※の取引は、第三者(㈱巴川製紙所)の代表者として行った取引です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	㈱プライ ムポリマ ー	東京都 港区	20,000	ポリオレフ インの製 造、販売	—	—	主原料で ある合成 樹脂の購 入先	営 業 取 引 原 材 料 等 の 仕 入	17,599	支払手 形及び 買掛金	7,978

- ① 取引条件ないし取引条件の決定方針
市場価格等を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- ② 取引金額には、消費税等を含んでいません。
- ③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	井上善雄	—	—	当社取締役 (㈱巴川製紙 所 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.6	—	—	営 業 取 引 ※(㈱巴 川製紙 所への 製品販 売	145	受取手 形及び 売掛金	47

- ① 取引条件ないし取引条件の決定方針
市場価格等を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。
- ② 取引金額には、消費税等を含んでいません。
- ③ 期末残高には、消費税等を含んでおります。
- ④ ※の取引は、第三者(㈱巴川製紙所)の代表者として行った取引です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.04円	1株当たり純資産額	578.92円
1株当たり当期純利益	42.27円	1株当たり当期純利益	65.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	20,298
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	100
(うち少数株主持分)	—	(100)
普通株式に係る当期末の純資産額 (百万円)	—	20,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	34,889

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,512	2,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,474	2,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,891	34,890

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ゼロ㈱	東ゼロ㈱ 第5回無担保社債	平成16年 6月11日	2,000	2,000	1.26	なし	平成21年 6月11日

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	2,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35	35	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,228	3,764	1.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,449	1,685	1.51	平成20年5月～ 平成27年12月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	1,200	—	—	—
資金預り金(東ゼロ共済会口他)	150	150	0.66	—
合計	8,063	5,634	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	584	439	339	228

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			839		1,035
2 受取手形	※6		2,653		3,526
3 売掛金	※4		11,410		15,998
4 商品			97		70
5 製品			5,794		6,458
6 半製品			450		460
7 原材料			762		784
8 仕掛品			5		5
9 貯蔵品			196		219
10 前払費用			23		22
11 関係会社短期貸付金			457		37
12 繰延税金資産			455		553
13 未収入金			629		532
14 その他			31		22
貸倒引当金			△132		△122
流動資産合計			23,675	55.5	29,604
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,963		9,206	
減価償却累計額		4,051	4,911	4,299	4,906
(2) 構築物		1,439		1,524	
減価償却累計額		828	610	883	641
(3) 機械装置		36,082		37,174	
減価償却累計額		29,005	7,076	31,304	5,870
(4) 車両運搬具		241		255	
減価償却累計額		214	27	218	36
(5) 工具器具備品		791		843	
減価償却累計額		640	151	665	177
(6) 土地			1,209		1,209
(7) 建設仮勘定			547		908
有形固定資産合計			14,534	34.1	13,750

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		7		7	
(2) ソフトウェア		325		403	
(3) 諸施設利用権		0		0	
無形固定資産合計		333	0.8	411	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,429		2,312	
(2) 関係会社株式		912		912	
(3) 関係会社長期貸付金		149		111	
(4) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		56		36	
(5) 長期前払費用		81		47	
(6) 差入保証金		233		223	
(7) 前払年金費用		299		335	
(8) 繰延税金資産		—		239	
貸倒引当金		△85		△62	
投資その他の資産合計		4,076	9.6	4,156	8.7
固定資産合計		18,945	44.5	18,318	38.2
資産合計		42,620	100.0	47,922	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※4	11,664		15,366	
2 1年以内返済長期借入金		375		3,225	
3 コマーシャル・ペーパー		1,200		—	
4 未払金	※3	952		1,870	
5 未払費用	※4	1,745		1,988	
6 未払法人税等		729		1,478	
7 前受金		1		5	
8 預り金	※4	577		244	
9 その他		8		45	
流動負債合計		17,254	40.5	24,223	50.6
II 固定負債					
1 社債		2,000		2,000	
2 長期借入金		3,374		149	
3 繰延税金負債		311		—	
4 退職給付引当金		1,817		1,903	
5 役員退職慰労引当金		127		164	
6 その他		1		52	
固定負債合計		7,632	17.9	4,269	8.9
負債合計		24,886	58.4	28,493	59.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	3,450	8.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,042		—	
資本剰余金合計		2,042	4.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		412		—	
2 任意積立金					
配当引当積立金		220		—	
圧縮積立金		920		—	
別途積立金		8,210		—	
3 当期末処分利益		1,590		—	
利益剰余金合計		11,353	26.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		891	2.1	—	—
V 自己株式	※2	△4	△0.0	—	—
資本合計		17,734	41.6	—	—
負債及び資本合計		42,620	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,450	7.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	2,042	
資本剰余金合計		—	—	2,042	4.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	412	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金		—	—	220	
圧縮積立金		—	—	771	
別途積立金		—	—	9,210	
繰越利益剰余金		—	—	2,499	
利益剰余金合計		—	—	13,113	27.3
4 自己株式		—	—	△5	△0.0
株主資本合計		—	—	18,600	38.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	828	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	828	1.7
純資産合計		—	—	19,429	40.5
負債純資産合計		—	—	47,922	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		55,784	100.0		61,615	100.0
II 売上原価							
1 商品・製品・半製品 期首棚卸高		5,180			6,342		
2 当期製品製造原価	※2	36,784			40,409		
3 当期商品・製品仕入高	※2	11,116			10,742		
合計		53,081			57,494		
4 他勘定振替高	※3	1,509			1,419		
5 商品・製品・半製品 期末棚卸高		6,342	45,229	81.1	6,988	49,085	79.7
売上総利益			10,554	18.9		12,529	20.3
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運賃・荷造保管費		2,618			2,633		
2 貸倒引当金繰入額		38			—		
3 役員報酬		201			202		
4 給料諸手当及び福利費		1,248			1,264		
5 退職給付費用		126			107		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		40			41		
7 研究開発費	※4	1,046			1,119		
8 減価償却費		52			52		
9 再処理費用		298			276		
10 その他		1,649	7,320	13.1	1,738	7,435	12.0
営業利益			3,234	5.8		5,093	8.3

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		7		7	
2 受取配当金	※2	73		75	
3 資産賃貸料	※2	161		157	
4 貸倒引当金戻入益		6		18	
5 クレーム補償金		18		17	
6 雑収益		56	323	76	352
			0.6		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		106		109	
2 社債利息		28		25	
3 コマーシャル・ペーパー 利息		1		11	
4 製品格下げ及び屑等への 振替損		64		79	
5 棚卸資産処分損		114		137	
6 クレーム費用		43		32	
7 貸与資産減価償却費		30		24	
8 雑損失		166	556	171	591
			1.0		1.0
経常利益			3,000		4,854
			5.4		7.9
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		59		—	
2 過年度賃借料受入益		—	59	32	32
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	294		151	
2 減損損失	※6	270		—	
3 機械装置の臨時償却		—	565	1,180	1,331
			1.0		2.2
税引前当期純利益			2,494		3,556
			4.5		5.8
法人税、住民税及び 事業税		1,127		2,001	
法人税等調整額		△25	1,101	△592	1,409
			2.0		2.3
当期純利益			1,393		2,146
			2.5		3.5
前期繰越利益			336		—
中間配当額			139		—
当期未処分利益			1,590		—

製造原価明細書

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			27,943	76.0	31,004	76.7	
II 労務費			3,524	9.6	3,638	9.0	
III 経費							
1 支払電力料		978			1,495		
2 減価償却費		1,931			2,006		
3 修繕・消耗工具器具 備品費		1,049			971		
4 外注加工費		895			803		
5 その他		456	5,311	14.4	488	5,765	14.3
当期総製造費用			36,779	100.0		40,408	100.0
期首仕掛品棚卸高			10			5	
合計			36,790			40,414	
期末仕掛品棚卸高			5			5	
当期製品製造原価			36,784			40,409	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算方式を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

〔利益処分計算書〕

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,590
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮積立金取崩額		74	74
合計			1,665
III 利益処分額			
1 配当金		174	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38 (5)	
3 任意積立金			
圧縮積立金		—	
別途積立金		1,000	1,212
IV 次期繰越利益			452

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

〔株主資本等変動計算書〕

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当引当 積立金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	3,450	2,042	412	220	920	8,210	1,590	11,353	△4	16,842
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の取崩(注)					△74		74	－		－
圧縮積立金の取崩					△74		74	－		－
別途積立金の積立(注)						1,000	△1,000	－		－
剰余金の配当(注)							△174	△174		△174
剰余金の配当							△174	△174		△174
役員賞与(注)							△38	△38		△38
当期純利益							2,146	2,146		2,146
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△149	1,000	908	1,759	△1	1,758
平成19年3月31日残高（百万円）	3,450	2,042	412	220	771	9,210	2,499	13,113	△5	18,600

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高（百万円）	891	17,734
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩(注)		－
圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立(注)		－
剰余金の配当(注)		△174
剰余金の配当		△174
役員賞与(注)		△38
当期純利益		2,146
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△63	△63
事業年度中の変動額合計（百万円）	△63	1,694
平成19年3月31日残高（百万円）	828	19,429

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 851 638 929"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	建物	3年～47年	機械装置	4年～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
建物	3年～47年				
機械装置	4年～15年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 2px;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">長期借入金</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、長期借入金の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	長期借入金				

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,429百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(機械装置の残存価額の変更) 当事業年度より機械装置の残存価額を実質的残存価額(備忘価額1円)へ変更しました。これは、機械装置の耐用年数経過後の処分可能価額は概ね零であり、また実際に処分する場合には費用を要する現状を踏まえたものであります。 これに伴い減価償却費を76百万円追加計上するとともに、過年度分については、特別損失(機械装置の臨時償却)に1,180百万円計上致しました。 この結果、営業利益及び経常利益は76百万円、税引前当期純利益は1,256百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">139,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,900,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,283株です。</p> <p>※3 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">徳島トーセロフィルム(株) (長期借入金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>四国トーセロ(株) (長期借入金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロスリッター(株) (リース取引)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598百万円</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株) (長期借入金) (当社の負担割合に基づく 保証予約)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">100百万円 (60百万円)</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	普通株式	139,600,000株	発行済株式総数 普通株式	34,900,000株	売掛金	1,425百万円	買掛金	2,390百万円	未払費用	703百万円	預り金	449百万円	徳島トーセロフィルム(株) (長期借入金)	2,490百万円	四国トーセロ(株) (長期借入金)	64百万円	従業員(住宅資金等)	33百万円	トーセロスリッター(株) (リース取引)	10百万円	計	2,598百万円	トーセロ・ロジスティクス(株) (長期借入金) (当社の負担割合に基づく 保証予約)	100百万円 (60百万円)	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">四国トーセロ(株) (長期借入金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロスリッター(株) (リース取引)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822百万円</td> </tr> </table> <p>(保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株) (長期借入金) (当社の負担割合に基づく 保証予約)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">90百万円 (54百万円)</td> </tr> </table> <p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,824百万円	買掛金	2,368百万円	未払費用	671百万円	計	1,822百万円	四国トーセロ(株) (長期借入金)	1,789百万円	従業員(住宅資金等)	25百万円	トーセロスリッター(株) (リース取引)	7百万円	計	1,822百万円	トーセロ・ロジスティクス(株) (長期借入金) (当社の負担割合に基づく 保証予約)	90百万円 (54百万円)	受取手形	63百万円
普通株式	139,600,000株																																												
発行済株式総数 普通株式	34,900,000株																																												
売掛金	1,425百万円																																												
買掛金	2,390百万円																																												
未払費用	703百万円																																												
預り金	449百万円																																												
徳島トーセロフィルム(株) (長期借入金)	2,490百万円																																												
四国トーセロ(株) (長期借入金)	64百万円																																												
従業員(住宅資金等)	33百万円																																												
トーセロスリッター(株) (リース取引)	10百万円																																												
計	2,598百万円																																												
トーセロ・ロジスティクス(株) (長期借入金) (当社の負担割合に基づく 保証予約)	100百万円 (60百万円)																																												
売掛金	1,824百万円																																												
買掛金	2,368百万円																																												
未払費用	671百万円																																												
計	1,822百万円																																												
四国トーセロ(株) (長期借入金)	1,789百万円																																												
従業員(住宅資金等)	25百万円																																												
トーセロスリッター(株) (リース取引)	7百万円																																												
計	1,822百万円																																												
トーセロ・ロジスティクス(株) (長期借入金) (当社の負担割合に基づく 保証予約)	90百万円 (54百万円)																																												
受取手形	63百万円																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>7 財務上の特約</p> <p>(1) 平成14年9月10日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降、単独及び連結貸借対照表における資本の合計を95億円以上に維持する。</p> <p>(2) 平成16年6月11日発行の第5回無担保社債に下記の条項が付されております。 本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、又は国内で今後発行する他の無担保社債(但し、当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約又は自らいつでも担保権を設定する事が出来る特約がされている無担保社債、並びに会社合併により被合併会社の担保附社債を承継する場合を除く)のために、担保提供を行う場合には、本社債のためにも担保附社債信託法に基づき、当該資産の上に同順位の担保権を設定する。</p> <p>8 輸出為替手形割引高 9百万円</p> <p>9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は891百万円です。</p>	<p>7 財務上の特約</p> <p>(1) 平成14年9月10日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降、単独及び連結貸借対照表における資本合計(「純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分(連結の場合)及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額」と読み替える)を95億円以上に維持する。</p> <p>(2) 同左</p> <p>8 _____</p> <p>9 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1	製品売上高 商品売上高	49,481百万円 6,302百万円	※1 製品売上高 商品売上高	55,920百万円 5,694百万円
※2	関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※2 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
	商品・原材料仕入高 販売費及び一般管理費 受取配当金 資産賃貸料	9,639百万円 2,821百万円 43百万円 109百万円	商品・原材料仕入高 販売費及び一般管理費 受取配当金 資産賃貸料	9,776百万円 2,837百万円 48百万円 104百万円
※3	他勘定振替高は関係会社に対する半製品支給高、試作品への振替、減損の製品及び広告宣伝用に出荷した製品等であります。		※3 他勘定振替高は関係会社に対する半製品支給高、製品格下げ等への振替及び広告宣伝用の出荷等によるものであります。	
※4	一般管理費に含まれる研究開発費	1,046百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費	1,119百万円
※5	固定資産除却損内訳		※5 固定資産除却損内訳	
	構築物 機械装置 工具器具備品 除却関連費用	13百万円 269百万円 0百万円 11百万円	機械装置 計	151百万円 151百万円
計		294百万円		
※6	減損損失 当社は減損会計の適用にあたっては、原則として工場ごとにグルーピングを実施しております。ただし、一部の工場については、包装用フィルム事業と産業用機能性フィルム事業にさらに細分化してグルーピングを実施し、減損の兆候を判定しております。又、貸与資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 当事業年度は、茨城工場のコジェネレーション設備について遊休資産として減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、270百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却額により測定しております。		※6	—————
(減損損失の内訳)				
用途	所在地	種類及び減損損失額 (百万円)		
遊休 資産	茨城県古河市	構築物 機械装置	15 255	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,283	1,100	—	10,383

(注)自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	111百万円	42百万円	68百万円	機械装置	111百万円	65百万円	46百万円
工具器具 備品	77百万円	47百万円	30百万円	工具器具 備品	56百万円	36百万円	20百万円
ソフト ウェア	19百万円	2百万円	16百万円	ソフト ウェア	19百万円	6百万円	12百万円
合計	208百万円	93百万円	115百万円	合計	187百万円	108百万円	79百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40百万円	1年内			34百万円
1年超			75百万円	1年超			45百万円
合計			115百万円	合計			79百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、「支払利子込み法」により算 定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			46百万円	支払リース料			41百万円
減価償却費相当額			46百万円	減価償却費相当額			41百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金繰入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	64百万円		709百万円
	未払賞与		減価償却費損金算入限度超過額
	226		498
	未払事業税		未払賞与
	63		241
	退職給付引当金限度超過額		未払事業税
	683		114
	役員退職慰労引当金		ゴルフ会員権評価損
	51		103
	ゴルフ会員権評価損		役員退職慰労引当金
	103		66
	子会社株式評価損		子会社株式評価損
	66		66
	棚卸資産評価損		貸倒引当金損金算入限度超過額
	60		58
	減損損失		棚卸資産評価損
	111		50
	その他		その他
	92		151
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,524		2,060
	評価性引当額		評価性引当額
	△196		△191
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,327		1,868
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮積立金		その他有価証券評価差額金
	△576		△551
	その他有価証券評価差額金		固定資産圧縮積立金
	△607		△525
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△1,183		△1,076
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	144		792
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので、注記は省略しております。
	40.5%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	2.0		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△0.8		
	住民税均等割額		
	0.8		
	税額控除(研究費)		
	△3.8		
	評価性引当額の増加額		
	5.4		
	その他		
	0.0		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	44.1		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	507.20円	1株当たり純資産額	556.87円
1株当たり当期純利益	38.86円	1株当たり当期純利益	61.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,393	2,146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	38	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,355	2,146
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,891	34,890

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
凸版印刷(株)	526,504	647
大日本印刷(株)	288,015	533
日本たばこ産業(株)	850	492
久光製薬(株)	112,616	391
(株)細川洋行	100,000	55
日清食品(株)	8,491	36
大成ラミック(株)	10,000	30
丸東産業(株)	161,000	24
藤森工業(株)	17,600	23
京阪セロハン(株)	100,000	23
その他(13銘柄)	147,601	54
計	1,472,677	2,312

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,963	301	58	9,206	4,299	289	4,906
構築物	1,439	86	1	1,524	883	55	641
機械装置	36,082	1,728	636	37,174	31,304	2,912	5,870
車両運搬具	241	16	2	255	218	7	36
工具器具備品	791	66	14	843	665	39	177
土地	1,209	—	—	1,209	—	—	1,209
建設仮勘定	547	2,561	2,200	908	—	—	908
有形固定資産計	49,274	4,761	2,913	51,122	37,372	3,305	13,750
無形固定資産							
借地権	—	—	—	7	—	—	7
ソフトウェア	—	—	—	633	229	39	403
諸施設利用権	—	—	—	102	102	0	0
無形固定資産計	—	—	—	743	332	39	411
長期前払費用	140	4	2	142	94	38	47
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	茨城工場	ポリプロピレンフィルム製造設備	252百万円
機械装置	浜北工場	ポリエチレンフィルム製造設備	124百万円
建設仮勘定	茨城工場	シリコンコートフィルム製造設備	446百万円

2 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械装置	茨城工場	ボイラー設備	160百万円
------	------	--------	--------

3 当期償却額には、機械装置の残存価額を実質的残存価額（備忘価額1円）に変更したことに伴う、過年度分の臨時償却費1,180百万円が含まれております。

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	217	184	7	210	184
役員退職慰労引当金	127	41	4	—	164

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
当座預金	764
普通預金	264
別段預金	4
預金計	1,032
合計	1,035

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ダイトー	389
凸版印刷(株)	334
(株)宏栄	199
京阪セロファン(株)	149
伊藤忠プラスチック(株)	124
その他	2,328
合計	3,526

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成19年3月	63
〃 4月	85
〃 5月	622
〃 6月	1,962
〃 7月	702
〃 8月	89
合計	3,526

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
稲畑産業(株)	3,049
トーセロパックス(株)	1,550
凸版印刷(株)	1,142
三井物産(株)	1,032
大日本商事(株)	839
その他	8,384
合計	15,998

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円) A	平成18年4月～平成19年3月		平成19年3月末	回転率(回) $B \div \frac{A+D}{2}$	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{365日}{\text{回転率}}$
	発生高(百万円) B	回収高(百万円) C	残高(百万円) D			
11,410	64,678	60,090	15,998	4.72	78.97	77.3

(注) 発生高には消費税等が含まれております。

(ニ)商品

内訳	金額(百万円)
ポリプロピレンフィルム	21
ポリエチレンフィルム	11
産業用機能性フィルム	32
その他	4
合計	70

(ホ)製品

内訳	金額(百万円)
ポリプロピレンフィルム	3,281
ポリエチレンフィルム	1,258
蒸着フィルム	525
ビニロンフィルム	170
産業用機能性フィルム	1,221
合計	6,458

(へ)半製品

内訳	金額(百万円)
ポリプロピレンフィルム	163
ポリエチレンフィルム	116
蒸着フィルム	58
ビニロンフィルム	20
産業用機能性フィルム	101
合計	460

(ト)原材料

内訳	金額(百万円)
ポリプロピレンフィルム用	419
ポリエチレンフィルム用	145
蒸着フィルム用	55
ビニロンフィルム用	15
産業用機能性フィルム用	44
補助原材料	104
合計	784

(チ)仕掛品

内訳	金額(百万円)
ポリプロピレンフィルム	2
ビニロンフィルム	2
合計	5

(リ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
修繕材料	209
その他	9
合計	219

② 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)プライムポリマー	7,978
四国トーセロ(株)	1,828
パナック(株)	1,773
ユニチカ(株)	515
三井化学(株)	424
その他	2,845
合計	15,366

(ロ) 1年以内返済長期借入金

借入先	金額(百万円)	左記のうち、 シンジケートローン残高(百万円)
(株)常陽銀行	500	500
(株)静岡銀行	300	300
(株)滋賀銀行	300	300
第一生命保険(相)	300	300
(株)山口銀行	300	300
(株)群馬銀行	200	200
(株)佐賀銀行	200	200
(株)山梨中央銀行	200	200
(株)三井住友銀行	186	150
その他	739	550
合計	3,225	3,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 500株未満株式表示株券
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規則に定める額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の500株以上保有の株主に対し、それぞれ7月・12月に、当社フィルムを使用した食品詰合せを贈呈いたします。

(注) 当社は、平成18年6月29日開催の第122回定時株主総会における決議により定款を変更し、単元未満株式を有する株主は、「会社法第189条第2項各号に掲げる権利」、「同第166条第1項の規定による請求をする権利」及び「株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利」以外の権利を行使することができない旨を規定しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
	及びその添付書類	(第122期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第123期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月22日
			至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東ゼロ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ゼロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ゼロ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東ゼロ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東ゼロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ゼロ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東セロ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東セロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東セロ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東セロ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 治 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東セロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東セロ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。